

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013825	北海道	上ノ国町	町村 I-1

(1)民間委託

業務	委託率(%)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体	平均(※)
本庁舎の清掃	93.4%		93.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備	93.5%		93.5%	98.2%
案内・受付	0.0%		0.0%	88.2%
電話交換	0.0%		0.0%	90.2%
公用車運転	74.1%		74.1%	87.6%
し尿収集	100.0%		100.0%	98.1%
一般ごみ収集	100.0%		100.0%	97.2%
学校給食(調理)	47.5%		47.5%	73.2%
学校給食(運搬)	61.9%		61.9%	91.0%
学校用務員事務	0	小学校1校以上、中学校1校以上の校舎で専任職員が業務を担当しており、残りの小学校1校は会計年度任用職員で対応している。今後専任職員が退職した場合不補充とし、会計年度任用職員で対応する予定。	37.5%	38.2%
水道メーター検針	91.1%		91.1%	98.9%
道路維持補修・清掃等	97.0%		97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣	100.0%		100.0%	99.2%
在宅配食サービス	100.0%		100.0%	99.9%
情報端末・IT内線システム維持	100.0%		100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営	100.0%		100.0%	98.1%
調査・集計	100.0%		100.0%	99.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託率	委託率	委託率	委託率
総合窓口	委託率	総合窓口	委託率
7.7%	7.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し		市長秘書 企業局 教育委員会 その他 船子 教育 福利厚生 財務会計		類似団体 実施率 委託率 25.0% 0.0%
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		→	業務改革効果		

「実施予定無し」と及び「市長秘書未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	導入年	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	施設種別	【参考】	
					類似団体	平均(※)
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入する事業費が膨大となり、導入に慎重な姿勢を維持しているため。今後、財政状況の改善により導入を検討する予定。	10.3%	40.8%
児童館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入する事業費が膨大となり、導入に慎重な姿勢を維持しているため。今後、財政状況の改善により導入を検討する予定。	10.3%	40.8%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入する事業費が膨大となり、導入に慎重な姿勢を維持しているため。今後、財政状況の改善により導入を検討する予定。	10.7%	52.8%
海水浴場	0	0	0		50.0%	13.9%
総合体育施設(市民センター等)	0	0	0		80.8%	64.8%
体育施設(市民センター等)	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入する事業費が膨大となり、導入に慎重な姿勢を維持しているため。今後、財政状況の改善により導入を検討する予定。	76.5%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入する事業費が膨大となり、導入に慎重な姿勢を維持しているため。今後、財政状況の改善により導入を検討する予定。	48.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0	0		93.2%	74.9%
青少年施設、青少年相談	0	0	0		57.1%	65.7%
開放型研究施設等	0	0	0		100.0%	43.0%
大規模公園	0	0	0		25.0%	44.6%
公営住宅	9	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによりコスト削減が見込まれるため。	2.3%	16.5%
駐車場	0	0	0		6.7%	36.8%
大規模商業、店舗等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによりコスト削減が見込まれるため。	0.0%	23.2%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによりコスト削減が見込まれるため。	10.0%	21.2%
博物館(自然科学、歴史、民俗)	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによりコスト削減が見込まれるため。	0	28.6%
公民館、市民会館	0	0	0		15.6%	32.8%
文化会館	0	0	0		0.0%	52.1%
公民館、研修所等(市民センター等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによりコスト削減が見込まれるため。	62.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0		81.8%	79.8%
介護支援センター	0	0	0		93.3%	47.9%
福祉・保健センター	0	0	0		49.2%	52.9%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによりコスト削減が見込まれるため。	3.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型		【参考】
			自治体クラウド		類似団体 実施率 委託率 91.8% 92.2%
			単独クラウド	○	全国 実施率 委託率 46.5% 53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	--	---	----------	---

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.4%	91.4%

(注1)統一した基準による財務諸表の作成状況(一般会計等財務諸表)
(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の勘度、従業員ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務諸表の作成を行う団体